

平成19年8月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)



平成19年1月17日

上場会社名 株式会社プラップジャパン

(JASDAQ・コード番号：2449)

(URL <http://www.prap.co.jp/>)

代表者 役職・氏名 代表取締役社長 矢島 尚

問合せ先責任者 役職・氏名 取締役管理本部長 盛 典信 TEL：(03)3486-6831

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- ① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
(内容)  
・税金費用の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。  
・その他影響額が僅少なものにつきましては、一部簡便的な手続きを用いて会計処理しております。
- ② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- ③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成19年8月期第1四半期財務・業績の概況(平成18年9月1日～平成18年11月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月期第1四半期	1,019	(△2.4)	116	(△30.2)	120	(△29.1)	67	(△29.1)
18年8月期第1四半期	1,044	(—)	167	(—)	169	(—)	94	(—)
(参考) 18年8月期	4,212		515		531		280	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年8月期第1四半期	14	34	—	—
18年8月期第1四半期	20	24	—	—
(参考) 18年8月期	59	90	—	—

(注1) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、前年同四半期に対する増減率であります。

(注2) 平成18年8月期及び平成18年第1四半期、平成19年第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

[経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、米国経済の減速や個人消費の低迷などにより、景気減速への影響が懸念されるものの、企業収益は高水準で推移しております。また、設備投資は引き続き増加しており、雇用情勢や雇用者所得についても改善が続くなど、全般的には緩やかな景気拡大傾向にあります。PR業界におきましては、景気回復による企業の広報予算増加とあいまって、全体的に経営環境は良好に推移しております。近年のPR会社の認知度向上により、企業・団体を中心にPRに対する関心及びニーズが着実に高まってきており、これら潜在顧客獲得のため、国内外へ積極的に進出するなど、PRの活動地域を広げることにより業務拡大をする傾向が見られます。

当社グループにおきましては、ヘルスケア企業、IT企業、食品企業などの既存クライアントに対する大型案件の獲得に注力するとともに、新規引き合いに対する受注の確実性を高めるなどして営業活動を展開いたしました。このような事業環境のなか、前期に受注が好調であったコミュニケーションサービス部門におきましては、国内企業のPRに対する認識が急速に高まったことにより、PR活動業務だけではなくM&A及び金融PR関連分野のコミュニケーション活動やメディアトレーニングなどのコンサルタント業務につきましても引き続き受注が増加したこともあり増収となりました。この結果、コミュニケーションサービス部門の売上高は866百万円(前年同期比10.5%増)となりました。一方、クリエイティブサービス部門におきましては、計画に対しては堅調に推移したものの、前第1四半期連結会計期間に匹敵する大型案件のイベント業務及び編集制作業務の受注がなく減収となりました。この結果、クリエイティブサービス部門の売上高は152百万円(前年同期比41.4%減)となりました。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は1,019百万円(前年同期比2.4%減)、経常利益は120百万円(前年同期比29.1%減)、第1四半期純利益は67百万円(前年同期比29.1%減)となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
19年8月期第1四半期	2,954		1,865		63.1		398	67
18年8月期第1四半期	2,754		1,665		60.5		398	56
(参考) 18年8月期	3,112		1,858		59.7		397	16

【連結キャッシュ・フローの状況】

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年8月期第1四半期	△104	△91	△60	1,254
18年8月期第1四半期	15	△93	△51	1,242
(参考) 18年8月期	431	△241	△50	1,511

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

①財政状態の変動状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,221百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ23百万円の増加となりました。これは、売上債権が20百万円、預け金が17百万円減少したものの、営業活動が好調なことから現金及び預金が14百万円増加したことや、たな卸資産が42百万円増加したことなどが主な要因であります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、733百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ177百万円の増加となりました。これは、オフィススペースの改善(増床)に伴う建物及び什器備品等の有形固定資産が38百万円増加したこと、北京普樂普公共関係顧問有限公司の子会社化に伴う出資金が34百万円増加したこと、また資金の効率的な運用を図ることを目的とした投資有価証券の取得等により126百万円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、740百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ16百万円の減少となりました。これは、外注費の増加にともなう仕入債務が25百万円増加したものの、未払費用が48百万円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、348百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ16百万円の増加となりました。これは、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,865百万円と前年同四半期連結会計期間末に比べ199百万円の増加となりました。これは、四半期(当期)純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことが主な要因であります。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前四半期純利益120百万円及び売上債権の減少額55百万円等の要因により増加したものの、法人税等の支払額166百万円、投資有価証券の取得による支出74百万円等の要因により、前連結会計年度末に比べ256百万円減少し、当第1四半期連結会計期間は1,254百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動に使用された資金は、主に売上債権の減少額55百万円、賞与引当金の増加額58百万円、税金等調整前四半期純利益120百万円が計上されたものの、法人税等の支払額166百万円とたな卸資産の増加額65百万円、仕入債務の減少額76百万円が生じたことにより、104百万円(前年同期は得られた資金15百万円)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動に使用された資金は、主に、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が22百万円あるものの、投資有価証券の取得による支出が74百万円、北京普樂普公共関係顧問有限公司の子会社化に伴う出資金による支出による支出が34百万円生じたことにより、91百万円(前年同期は使用された資金93百万円)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動に使用された資金は、配当金の支払いにより60百万円(前年同期は使用された資金51百万円)となりました。

### 3. 平成19年8月期第1四半期の配当状況（個別）

該当事項はありません。

### 4. 平成19年8月期の連結業績予想（平成18年9月1日～平成19年8月31日）

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,979	230	132
通期	4,609	600	345

（参考）1株当たり予想当期純利益（連結通期）73円93銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

#### [業績予想に関する定性的情報等]

当第1四半期連結会計期間における業績は、計画に対しては予定どおり好調に推移しておりますが、更なる業績拡大に向けて、平成18年11月30日付けで、当社グループと業務提携契約を締結していた北京普樂普公共関係顧問有限公司の株式の取得および増資により、資本金の60%を保有し、北京普樂普公共関係顧問有限公司を子会社化いたしました。北京普樂普公共関係顧問有限公司は、中国において、日本を代表する大手市場企業の広報支援・代行業務を行っており、2008年の北京オリンピック、2010年の上海万博開催に向け日本企業の中国進出が加速しているなか、中国における広報支援業務の需要が急速に増大してきております。グローバルな事業展開を積極的に進め、中国においてこれら広報業務を獲得することで、中国での売上が拡大するばかりでなく、有力な日本企業を多くクライアントに持つ北京普樂普公共関係顧問有限公司を子会社化することで日本での業務拡大に弾みがつくものと期待されます。

当社グループは経営戦略上、当社代表取締役社長である矢島尚が執筆した「PR会社の時代（東洋経済新報社）」に続き、平成18年9月20日に「好かれる方法～戦略的PRの発想～（新潮新書）」を自社のマーケティング戦略の一環として発刊いたしました。また、一昨年の衆議院選挙において、PR会社の活躍が多くメディアで報じられたことにより、当社グループの知名度も向上いたしました。それらの効果もあり、PR活動業務の引き合いや問い合わせが急増しており、受注増加が期待されます。

平成19年8月期の業績見通しにつきましては、前期に受注が好調であったM&A及び金融PR関連分野のコミュニケーション活動やメディアトレーニングなどのコンサルタント業務の受注の増加が引き続き見込まれます。その一方で、優秀な人材の獲得増と育成のための教育研修費及び採用費、戦略企画本部の新設に伴う人件費等の販売費及び一般管理費が増加する計画ですが、国内経済は景気拡大を背景に堅調に推移すると見込んでおり、当社グループのPR活動業務の受注につきましても、新規引合いが増えていることなどから、好調に推移すると見込んでおり、現時点において平成18年10月19日に公表した上記の予想値に変更はありません。

#### ○添付資料

四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結株主資本等変動計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書、外注、受注及び販売の状況

以上

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年8月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年8月期 第1四半期末)		増 減		(参 考) 平成18年8月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	1,394		1,379		14		1,647	
2. 受取手形及び売掛金	605		625		△20		661	
3. 有価証券	—		—		—		10	
4. たな卸資産	149		107		42		84	
5. 繰延税金資産	42		37		4		42	
6. その他	30		49		△19		28	
貸倒引当金	△1		△2		1		△1	
流動資産合計	2,221	75.2	2,198	79.8	23	1.1	2,472	79.5
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	48		24		24		50	
(2) 車両運搬具	9		2		6		10	
(3) その他	45		38		6		47	
有形固定資産合計	103	3.5	65	2.4	38	58.2	108	3.5
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア	0		1		△0		0	
(2) 借地権	0		0		—		0	
無形固定資産合計	1	0.0	1	0.1	△0	△41.3	1	0.0
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	302		176		126		236	
(2) 差入保証金	144		170		△25		144	
(3) 繰延税金資産	125		120		5		126	
(4) その他	55		21		33		21	
貸倒引当金	—		△0		0		△0	
投資その他の資産合計	628	21.3	488	17.7	139	28.6	529	17.0
固定資産合計	733	24.8	555	20.2	177	31.8	639	20.5
資産合計	2,954	100.0	2,754	100.0	200	7.3	3,112	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年8月期 第1四半期末)		前年同四半期 (平成18年8月期 第1四半期末)		増 減		(参 考) 平成18年8月期	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	349		324		25		426	
2. 未払法人税等	49		71		△21		165	
3. 未成業務受入金	87		81		6		66	
4. 賞与引当金	115		106		9		57	
5. 役員賞与引当金	—		—		—		19	
6. その他	138		173		△35		169	
流動負債合計	740	25.1	757	27.5	△16	△2.2	905	29.1
II 固定負債								
1. 退職給付引当金	80		76		3		83	
2. 役員退職慰労引当金	268		254		13		264	
固定負債合計	348	11.8	331	12.0	16	5.1	348	11.2
負債合計	1,089	36.9	1,088	39.5	0	0.0	1,254	40.1
(少数株主持分)								
少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	—
(資本の部)								
I 資本金	—	—	470	17.1	△470	—	—	—
II 資本剰余金	—	—	374	13.6	△374	—	—	—
III 利益剰余金	—	—	801	29.1	△801	—	—	—
IV その他有価証券 評価差額金	—	—	18	0.7	△18	—	—	—
資本合計	—	—	1,665	60.5	△1,665	—	—	—
負債・少数株主持分 及び資本合計	—	—	2,754	100.0	△2,754	—	—	—
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金	470	15.9	—	—	470	—	470	15.1
2. 資本剰余金	374	12.7	—	—	374	—	374	12.1
3. 利益剰余金	993	33.6	—	—	993	—	987	31.7
4. 自己株式	△0	△0.0	—	—	△0	—	△0	△0.0
株主資本合計	1,838	62.2	—	—	1,838	—	1,832	58.9
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価差額 金	26	0.9	—	—	26	—	25	0.8
評価・換算差額合計	26	0.9	—	—	26	—	25	0.8
III 少数株主持分	—	—	—	—	—	—	—	—
純資産合計	1,865	63.1	—	—	1,865	—	1,858	59.7
負債及び純資産合計	2,954	100.0	—	—	2,954	—	3,112	100.0

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成19年8月期 第1四半期)		前年同四半期 (平成18年8月期 第1四半期)		増 減		(参 考) 平成18年8月期	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
I 売上高	1,019	100.0	1,044	100.0	△25	△2.4	4,212	100.0
II 売上原価	758	74.4	730	69.9	28	3.8	3,144	74.7
売上総利益	260	25.6	314	30.1	△53	△17.0	1,067	25.3
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬	31		30		1		121	
2. 給与手当	39		28		10		125	
3. 賞与手当	—		—		—		26	
4. 賞与引当金繰入額	10		7		2		9	
5. 役員賞与引当金繰入額	—		—		—		19	
6. 退職給付費用	0		0		0		2	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	3		3		0		13	
8. 減価償却費	2		1		0		8	
9. その他	56		75		△12		225	
販売費及び一般管理費合計	144	14.1	147	14.1	△3	△2.1	551	13.1
営業利益	116	11.4	167	16.0	△50	△30.2	515	12.2
IV 営業外収益								
1. 受取利息	0		0		0		1	
2. 受取配当金	0		0		△0		2	
3. 投資有価証券売却益	1		1		0		8	
4. 経営指導料	0		0		△0		1	
5. その他	1		0		0		1	
営業外収益合計	3	0.4	2	0.3	1	43.0	16	0.4
V 営業外費用								
1. 為替差損	0		0		0		0	
営業外費用合計	0	0.0	0	0.0	0	278.4	0	0.0
経常利益	120	11.8	169	16.2	△49	△29.1	531	12.6
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	—		—		—		1	
2. 貸倒引当金戻入益	—		—		—		1	
特別利益合計	—	—	—	—	—	—	2	0.1
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	—		—		—		5	
2. 事務所移転費用	—		—		—		11	
特別損失合計	—	—	—	—	—	—	17	0.4
税金等調整前 四半期(当期)純利益	120	11.8	169	16.2	△49	△29.1	516	12.3
税金費用	53	5.2	75	7.2	△21	△29.2	236	5.6
四半期(当期)純利益	67	6.6	94	9.1	△27	△29.1	280	6.7

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 3. 四半期連結株主資本等変動計算書

当四半期(自 平成18年9月1日 至 平成18年11月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月1日残高	470	374	987	△0	1,832
当四半期中の変動額					
剰余金の配当			△60		△60
四半期純利益			67		67
特別償却準備金取崩			—		—
当四半期中の変動額合計	—	—	6	—	6
平成18年11月30日残高	470	374	993	△0	1,838

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年9月1日残高	25	1,858
当四半期中の変動額		
剰余金の配当		△60
四半期純利益		67
特別償却準備金取崩		—
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）	0	0
当四半期中の変動額合計	0	7
平成18年11月30日残高	26	1,865

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 4. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	当四半期 (平成19年8月期 第1四半期)	前年同四半期 (平成18年8月期 第1四半期)	(参考) 平成18年8月期
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前四半期(当期)純利益	120	169	516
減価償却費	6	4	26
退職給付引当金の増減額	△3	0	8
役員退職慰労引当金の増減額	3	3	13
賞与引当金の増減額	58	53	4
役員賞与引当金の増減額	△19	—	19
貸倒引当金の増減額	△0	△0	△1
受取利息及び配当金	△0	△0	△4
固定資産売却益	—	—	△1
固定資産除却損	—	—	5
事務所移転費用	—	—	11
投資有価証券売却益	△1	△1	△8
売上債権の増減額	55	△80	△115
たな卸資産の増減額	△65	△25	△2
仕入債務の増減額	△76	103	205
役員賞与の支払額	—	△18	△18
その他	△14	△81	△44
小計	62	128	616
利息及び配当金の受取額	0	0	4
法人税等の支払額	△166	△113	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	△104	15	431
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入れによる支出	△3	△3	△14
定期預金の解約による収入	—	—	12
有形固定資産の取得による支出	△1	△22	△95
有形固定資産の売却による収入	—	—	3
投資有価証券の取得による支出	△74	△74	△136
有価証券の売却による収入	10	—	—
投資有価証券の売却による収入	12	7	36
出資金の払込による支出	△34	—	—
貸付金の回収による収入	0	0	0
敷金保証金の差入れによる支出	—	—	△62
敷金保証金の回収による収入	—	—	26
事務所の移転による支出	—	—	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△91	△93	△241
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
配当金の支払額	△60	△51	△50
自己株式の取得による支出	—	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60	△51	△50
<b>IV 現金及び現金同等物の増減額</b>	△256	△129	139
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,511	1,371	1,371
<b>VI 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高</b>	1,254	1,242	1,511

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



5. 外注、受注及び販売の状況

(1) 外注実績

(単位：百万円、%)

事業部門の名称	当四半期 (平成19年8月期第1四半期)		前年同四半期 (平成18年8月期第1四半期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コミュニケーションサービス部門	209	62.9	99	36.9	109	109.7
クリエイティブサービス部門	123	37.1	170	63.1	△46	△27.6
合計	332	100.0	270	100.0	62	23.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業部門の名称	当四半期 (平成19年8月期第1四半期)		前年同四半期 (平成18年8月期第1四半期)		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
コミュニケーションサービス部門	742	658	609	583	132	74
クリエイティブサービス部門	290	498	266	471	23	27
合計	1,032	1,156	876	1,054	156	101

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円、%)

事業部門の名称	当四半期 (平成19年8月期第1四半期)		前年同四半期 (平成18年8月期第1四半期)		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コミュニケーションサービス部門	866	85.0	784	75.0	82	10.5
クリエイティブサービス部門	152	15.0	260	25.0	△108	△41.4
合計	1,019	100.0	1,044	100.0	△25	△2.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。